平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	157,060 人
	17年国調	153,639 人
	増減率	2.2 %
面積		99.83 km²
人口密度		1,573 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	159,480 人	158,233 人
26. 1. 1	159,415 人	158,127 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,838 2.6	2,419 3.3
第2次	21,934 31.1	23,505 32.2
第3次	46,665 66.3	46,471 63.6

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－1
08 茨城県	2210 ひたちなか市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,264,535	44.9	22,706,613	84.2
地方譲与税	481,816	0.9	481,816	1.8
利子割交付金	37,086	0.1	37,086	0.1
配当割交付金	148,659	0.3	148,659	0.6
株式等譲渡所得割交付金	88,325	0.2	88,325	0.3
地方消費税交付金	1,768,864	3.3	1,768,864	6.6
ゴルフ場利用税交付金	12,084	0.0	12,084	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,329	0.1	48,329	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	104,305	0.2	104,305	0.4
地方交付税	3,529,542	6.5	1,388,795	5.1
内訳 普通交付税	1,388,795	2.6	1,388,795	5.1
内訳 特別交付税	698,437	1.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1,442,310	2.7	-	-
（一般財源計）	30,483,545	56.4	26,784,876	99.3
交通安全対策特別交付金	24,420	0.0	24,420	0.1
分担金・負担金	826,160	1.5	-	-
使用料	844,636	1.6	56,828	0.2
手数料	380,722	0.7	-	-
国庫支出金	8,220,076	15.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,443	0.1	36,443	0.1
都道府県支出金	3,139,807	5.8	-	-
財産収入	202,319	0.4	68,449	0.3
寄附金	8,503	0.0	-	-
繰入金	494,433	0.9	-	-
繰越金	2,746,607	5.1	-	-
諸収入	1,068,265	2.0	1,224	0.0
地方債	5,601,800	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,184,100	4.0	-	-
歳入合計	54,077,736	100.0	26,972,240	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,703,153	93.6	389,237
法定普通税	22,703,153	93.6	389,237
市町村民税	11,617,844	47.9	389,237
内訳 個人均等割	269,553	1.1	-
内訳 所得割	8,573,413	35.3	-
内訳 法人均等割	462,792	1.9	76,990
内訳 法人税割	2,312,086	9.5	312,247
固定資産税	9,538,816	39.3	-
うち純固定資産税	9,454,234	39.0	-
軽自動車税	279,620	1.2	-
市町村たばこ税	1,266,873	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,561,382	6.4	-
法定目的税	1,561,382	6.4	-
内訳 入湯税	3,460	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,557,922	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,264,535	100.0	389,237

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	54,077,736	50,424,169
歳出総額	50,893,021	47,677,562
歳入歳出差引	3,184,715	2,746,607
翌年度に繰越すべき財源	823,894	936,637
実質収支	2,360,821	1,809,970
単年度収支	550,851	-860,259
積立金	564,917	3,940
繰上償還金	-	19,964
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,115,768	-836,355

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	685	1,994,720	2,912
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	27	72,657	2,691
教育公務員	18	59,598	3,311
臨時職員	-	-	-
合計	703	2,054,318	2,922
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	8.01.01	9,630
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	8.01.01	7,780
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	8.01.01	7,100
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	8.01.01	5,410
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	8.01.01	5,040
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	23	8.01.01	4,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,533,302	12.8	6,002,586	5,952,169	20.4
うち職員給	4,055,208	8.0	3,706,764	-	-
扶助費	10,719,672	21.1	2,946,750	2,935,301	10.1
公債費	5,177,862	10.2	4,923,932	4,923,932	16.9
内訳 元利償還金 元金	4,505,571	8.9	4,333,011	4,333,011	14.9
内訳 元利償還金 利子	672,291	1.3	590,921	590,921	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	22,430,836	44.1	13,873,268	13,811,402	47.4
物件費	5,456,453	10.7	4,317,173	4,180,462	14.3
維持補修費	720,772	1.4	591,674	590,483	2.0
補助費等	5,193,856	10.2	4,620,398	3,633,977	12.5
うち一部事務組合負担金	1,898,915	3.7	1,881,022	1,880,944	6.5
繰出金	6,307,770	12.4	5,816,604	4,008,091	13.7
積立金	1,562,027	3.1	1,467,382	-	-
投資・出資金・貸付金	594,700	1.2	23,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,626,607	17.0	1,845,459		
うち人件費	43,548	0.1	43,548		
内訳 普通建設事業費	8,529,763	16.8	1,748,615		
内訳 うち補助	4,566,085	9.0	181,674		
内訳 うち単独	3,871,737	7.6	1,520,805		
内訳 災害復旧事業費	96,844	0.2	96,844		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,893,021	100.0	32,555,658		

経常経費充当一般財源等計 26,224,415 千円

経常収支比率 89.9 %（ 97.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 35,738,407 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	358,797	0.7	-	358,797
総務費	6,656,780	13.1	1,091,674	5,313,717
民生費	16,865,703	33.1	196,101	7,987,870
衛生費	2,960,525	5.8	161,037	2,352,287
労働費	302,379	0.6	-	180,044
農林水産業費	862,463	1.7	468,338	441,678
商工費	993,443	2.0	12,089	342,939
土木費	6,538,354	12.8	1,866,146	5,000,992
消防費	1,787,555	3.5	119,169	1,670,357
教育費	8,290,604	16.3	4,615,209	3,884,489
災害復旧費	96,844	0.2	-	96,844
公債費	5,179,574	10.2	-	4,925,644
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,893,021	100.0	8,529,763	32,555,658

公営事業等への繰出	
合計	6,347,019
下水道	1,527,149
宅地造成	1,044,621
市場	27,976
上水道	19,262
国民健康保険	1,200,000
その他	2,528,011

国民健康保険事業の状況	
実質収支	416,709
再差引収支	301,622
加入世帯数(世帯)	21,767
被保険者数(人)	37,395
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	101
被保険者1人当り 保険給付費	250

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	19,386,832	19,558,537
基準財政需要額	20,785,769	20,956,189
標準税収入額等	25,108,088	25,395,472
標準財政規模	28,681,033	28,879,366
財政力指数	0.92	0.92
実質収支比率(%)	8.2	6.3
公債費負担比率(%)	13.8	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	10.3
将来負担比率(%)	22.9	31.3
積立金現在高 財調	5,223,913	4,658,996
減債	9,369,090	8,864,431
特定目的	3,276,608	3,215,527
地方債現在高	56,654,487	55,558,258
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,044,913	2,001,098
保証・補償	-	-
その他	6,249,754	7,726,880
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.9	96.1	98.7	94.8
市町村民税	98.8	95.8	98.5	94.3
純固定資産税	99.0	96.2	98.8	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)